

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年2月8日

【四半期会計期間】 第28期第3四半期(自平成24年10月1日至平成24年12月31日)

【会社名】 株式会社 太陽工機

【英訳名】 T A I Y O K O K I C O . , L T D .

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 渡 辺 登

【本店の所在の場所】 新潟県長岡市西陵町221番35

【電話番号】 (0258)42-8808

【事務連絡者氏名】 常務取締役 小 林 秋 男

【最寄りの連絡場所】 新潟県長岡市西陵町221番35

【電話番号】 (0258)42-8808

【事務連絡者氏名】 常務取締役 小 林 秋 男

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第27期 第3四半期 累計期間	第28期 第3四半期 累計期間	第27期
会計期間		自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日	自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
売上高	(千円)	4,188,639	4,312,483	5,708,411
経常利益	(千円)	470,906	533,579	625,962
四半期(当期)純利益	(千円)	465,831	490,573	527,043
持分法を適用した場合の 投資利益	(千円)	-	-	-
資本金	(千円)	700,328	700,328	700,328
発行済株式総数	(株)	2,978,200	2,978,200	2,978,200
純資産額	(千円)	1,594,791	2,120,073	1,656,002
総資産額	(千円)	4,268,268	3,531,472	3,823,708
1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	160.22	168.62	181.28
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	-	167.82	-
1株当たり配当額	(円)	-	-	10.00
自己資本比率	(%)	36.9	59.5	42.7

回次		第27期 第3四半期 会計期間	第28期 第3四半期 会計期間
会計期間		自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日	自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	109.63	78.01

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社を有していないため、記載しておりません。

3 第27期第3四半期累計期間及び第27期における潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期累計期間において、当社において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期累計期間において、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第3四半期累計期間におけるわが国の経済並びに工作機械業界は、欧州及び中国経済が最悪期を脱しつつあり、明るい兆しもでてきております。

当社を取り巻く経営環境も、受注成約には時間を要しているものの、引合は堅調であり、より多くの受注確保を目指し、営業活動を展開しております。

営業施策としては、本社工場を利用したプライベートショーや中国国際工作機械工具展覧会（CIMES2012）、シカゴ製造技術展（IMTS2012）に続き、日本国際工作機械見本市（JIMTOF2012）に出展し、国内外のユーザー層を拡大するとともに、設備投資ニーズを積極的に掘り起こすことで、受注につなげてまいりました。

この結果、当第3四半期累計期間の受注高は、4,035,391千円（前年同期比16.8%減）となりました。うち当社主力機種である立形研削盤は2,818,907千円（前年同期比23.9%減）、横形研削盤は446,499千円（前年同期比42.0%減）、その他専用研削盤は769,984千円（前年同期比106.5%増）となりました。

生産高は、3,937,278千円（前年同期比0.3%増）となりました。うち立形研削盤は2,700,598千円（前年同期比11.0%減）、横形研削盤は636,204千円（前年同期比20.3%増）、その他専用研削盤は600,476千円（前年同期比65.3%増）となりました。

売上高につきましては、ほぼ当初計画通りとなっており、実績は4,312,483千円（前年同期比3.0%増）となりました。品目別に示すと、立形研削盤は2,934,792千円（前年同期比8.4%減）、横形研削盤は753,580千円（前年同期比28.8%増）、その他専用研削盤は624,110千円（前年同期比56.0%増）となりました。

損益につきましては、ロット生産による効率化が奏功し、当初計画より改善が図られております。実績は、営業利益563,179千円（前年同期比11.8%増）、経常利益533,579千円（前年同期比13.3%増）、四半期純利益490,573千円（前年同期比5.3%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

(流動資産)

当第3四半期会計期間末の流動資産は前事業年度末に比べて316,680千円減少し、2,201,406千円となりました。これは主に現金及び預金が75,996千円、売掛金が278,126千円、製品が78,002千円、原材料及び貯蔵品が77,577千円減少したこと、仕掛品が161,789千円増加したことによるものです。

(固定資産)

当第3四半期会計期間末の固定資産は前事業年度末に比べて24,444千円増加し、1,330,065千円となりました。これは主に有形固定資産が19,478千円、投資その他の資産が8,677千円増加したこと、無形固定資産が3,711千円減少したことによるものです。

(流動負債)

当第3四半期会計期間末の流動負債は前事業年度末に比べて630,984千円減少し、580,498千円となりました。これは主に買掛金が52,026千円、短期借入金が580,000千円、製品保証引当金が29,049千円、役員賞与引当金が30,746千円減少したこと、未払法人税等が22,631千円増加したことによるものです。

(固定負債)

当第3四半期会計期間末の固定負債は前事業年度末に比べて125,323千円減少し、830,900千円となりました。これは主にリース債務が33,496千円、退職給付引当金が88,461千円減少したことによるものです。

(純資産)

当第3四半期会計期間末の純資産は前事業年度末に比べて464,071千円増加し、2,120,073千円となりました。これは主に利益剰余金が461,499千円増加したことによるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期累計期間の研究開発費の総額は44,664千円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	9,000,000
計	9,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年2月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,978,200	2,978,200	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	(注)1、2、3
計	2,978,200	2,978,200		

- (注) 1 普通株式は完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない、当社として標準となる株式であります。
2 単元株式数は100株であります。
3 提出日現在の発行数には、平成25年2月1日から本四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年12月31日		2,978,200		700,328		387,828

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成24年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 68,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,909,300	29,093	-
単元未満株式	普通株式 100	-	-
発行済株式総数	2,978,200	-	-
総株主の議決権	-	29,093	-

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、自己株式15株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社太陽工機	新潟県長岡市西陵町 221番35	68,800	-	68,800	2.31
計	-	68,800	-	68,800	2.31

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期会計期間(平成24年10月1日から平成24年12月31日まで)及び第3四半期累計期間(平成24年4月1日から平成24年12月31日まで)に係る四半期財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は、子会社を有しておりませんので、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	197,798	121,801
売掛金	1,136,391	858,264
製品	78,002	-
仕掛品	797,617	959,407
原材料及び貯蔵品	294,831	217,254
その他	14,445	45,678
貸倒引当金	1,000	1,000
流動資産合計	2,518,087	2,201,406
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	849,658	808,033
土地	354,269	354,269
その他(純額)	63,440	124,543
有形固定資産合計	1,267,368	1,286,847
無形固定資産	12,791	9,079
投資その他の資産	25,461	34,138
固定資産合計	1,305,621	1,330,065
資産合計	3,823,708	3,531,472
負債の部		
流動負債		
買掛金	250,649	198,622
短期借入金	620,000	40,000
未払法人税等	14,039	36,671
製品保証引当金	84,989	55,940
役員賞与引当金	41,719	10,973
その他	200,085	238,291
流動負債合計	1,211,482	580,498
固定負債		
リース債務	815,747	782,250
退職給付引当金	88,461	-
その他	52,015	48,649
固定負債合計	956,223	830,900
負債合計	2,167,706	1,411,398
純資産の部		
株主資本		
資本金	700,328	700,328
資本剰余金	466,570	467,482
利益剰余金	527,043	988,542
自己株式	59,699	56,327
株主資本合計	1,634,242	2,100,025
新株予約権	21,760	20,048
純資産合計	1,656,002	2,120,073
負債純資産合計	3,823,708	3,531,472

(2)【四半期損益計算書】
【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	4,188,639	4,312,483
売上原価	2,904,009	2,971,867
売上総利益	1,284,629	1,340,616
販売費及び一般管理費	780,815	777,437
営業利益	503,814	563,179
営業外収益		
受取利息	33	46
受取手数料	1,641	1,853
助成金収入	5,365	2,902
受取保険金	-	3,077
その他	1,756	1,782
営業外収益合計	8,796	9,662
営業外費用		
支払利息	30,631	27,497
売上割引	1,451	4,079
支払手数料	1,311	787
その他	8,309	6,897
営業外費用合計	41,704	39,261
経常利益	470,906	533,579
特別損失		
退職給付費用	-	8,271
特別損失合計	-	8,271
税引前四半期純利益	470,906	525,308
法人税、住民税及び事業税	5,074	34,735
法人税等合計	5,074	34,735
四半期純利益	465,831	490,573

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

当第3四半期累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 この変更に伴う、当第3四半期累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
減価償却費	81,176千円	70,212千円

(株主資本等関係)

前第3四半期累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月14日 定時株主総会	普通株式	29,073	10	平成24年3月31日	平成24年6月15日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、研削盤の製造及び販売を事業内容とする単一セグメントであり、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	160.22円	168.62円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	465,831	490,573
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	465,831	490,573
普通株式の期中平均株式数(株)	2,907,413	2,909,364
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		167.82円
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)		13,860
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 前第3四半期累計期間における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月8日

株式会社太陽工機
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 遠藤 尚秀

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 仲 昌彦

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社太陽工機の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第28期事業年度の第3四半期会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社太陽工機の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。